

子ども貧困率 9割未調査

都道府県・政令市 実施、沖縄のみ

子どもの貧困対策推進法などが自治体に求める実態把握に関し、本紙が全国四十七都道府県と二十政令指定都市にアンケートしたところ、約九割が困窮層の割合を示す「子どもの相対的貧困率」の調査を実施せず、具体的な予定もないことが分かった。既に調査した自治体は沖縄県だけで、大半の自治体の消極姿勢が浮き彫りになった。

同法は、ひとり親世帯の増加や保護者の失業などで深刻化する子どもの貧困の改善に向け二〇一四年一月に施行。所管する内閣府などが、家庭の困窮に子どもが巻き込まれている実態を研究・把握し、対策を講じるよう自治体に求めている。全国の子どもの相対的貧困率は厚生労働省が三年「

の貧困率を自治体として独自に調査した実績の有無などを質問。回答があった六十五都道府県・政令市の94%に当たる六十一の自治体の実績や具体的な予定が「ない」と答えた。調査していたのは沖縄県だけだった。高知県と札幌市、熊本市の三自治体は「一六年度中に実施する予定」とした。浜松市は「時期は未定だが実施する」と回答した。貧困率以外の方法で子どもの実態を把握する取り組み

みには「ひとり親家庭の生活状況を調査」（岐阜、長野、福井）、「児童相談所などに貧困事例の聞き取りをした」（三重）などの回答があった一方で、全体の約三割に当たる十九自治体が具体的な取り組みをしていないと答えた。

■子どもの相対的貧困率を調査したか ■子どもの相対的貧困率以外の実態把握の取り組み

都道府県	1	2	都道府県	1	2
北海道	×	○	山口県	×	×
青森県	×	×	徳島県	×	×
岩手県	×	×	香川県	×	×
宮城県	×	×	愛媛県	×	△
秋田県	×	×	高知県	×	×
山形県	×	×	福岡県	×	×
福島県	×	×	佐賀県	×	×
茨城県	×	×	熊本県	×	×
栃木県	×	×	大分県	×	×
群馬県	×	×	宮崎県	×	×
埼玉県	×	×	鹿児島県	×	×
千葉県	×	×	沖縄県	×	×
東京都	×	×	大阪市	×	×
神奈川県	×	×	名古屋市	×	×
新潟県	×	×	横浜市	×	×
山梨県	×	×	神戸市	×	×
長野県	×	×	北九州市	×	△
富山県	×	×	札幌市	×	×
石川県	×	×	川崎市	×	×
福井県	×	×	横浜市	×	×
静岡県	×	×	岡崎市	×	×
愛知県	×	×	広島市	×	×
三重県	×	×	仙台市	×	×
滋賀県	×	×	千葉市	×	×
京都府	×	×	さいたま市	×	×
大阪府	×	×	静岡市	×	×
兵庫県	×	×	新潟市	×	×
奈良県	×	×	浜松市	×	×
和歌山県	×	×	松山市	×	×
鳥取県	×	×	岡山市	×	×
岡山県	×	×	相模原市	×	×
広島県	×	×	熊本市	×	△

■は、実施済み=○、2016年度中に実施予定=△、他は× ■は、「ある」=○、「ない」=×

都道府県・政令市のアンケート結果

子どもの貧困率

17歳以下の子ども全体のうち、標準的世帯の間可処分所得の半分（2013年調査では約122万円）未満で暮らす割合。04年調査の13.7%から上昇を続け、日本は経済協力開発機構（OECD）加盟34カ国の平均より高い。13年調査では、ひとり親世帯は54.6%にのぼる。

子どもの貧困率

沖繩県は法施行後の一五年に県内の貧困率を調査し、一三年の厚労省調査の数値を13.6%上回る29.9%と推計した。担当者は取材に「貧困率を調査、公表したことで問題の深刻さが明確になり、対策のための予算などが組みやすくなった」と話した。アンケートは四月下旬から五月上旬に書面で実施。回答率は97%だった。